



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場会社名 丸全昭和運輸株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9068 URL <http://www.maruzenshowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅井 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 健一 TEL 045-671-5879
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	69,657	5.1	3,574	10.1	4,118	12.0	2,847	13.2
26年3月期第3四半期	66,281	1.5	3,247	0.5	3,677	△0.2	2,515	9.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 4,339百万円 (6.2%) 26年3月期第3四半期 4,087百万円 (66.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	31.82	27.83
26年3月期第3四半期	28.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	111,006	65,409	58.8	729.96
26年3月期	108,116	61,985	57.3	691.63

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 65,320百万円 26年3月期 61,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	5.0	4,800	11.9	5,100	8.5	3,400	8.9	37.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	98,221,706株	26年3月期	98,221,706株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	8,735,858株	26年3月期	8,727,314株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	89,489,714株	26年3月期3Q	89,506,493株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税の増税に伴う駆け込み需要の反動、円安による原材料や物価の上昇懸念、欧州経済の停滞や新興国経済の成長鈍化による世界経済への影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は船積み貨物、航空貨物ともに輸入の取扱いが落ち込んでおり低調な状況が続きました。また、国内貨物の輸送量も個人消費や住宅投資の落ち込みに歯止めがかからず減少幅が拡大してまいりました。さらに、ドライバー不足、同業者間の価格競争などの問題は継続しており、トラックの燃料価格はようやく改善されてきたものの引き続き厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成25年度を初年度とする3か年にわたる第五次中期経営計画の2年目を推進中であります。本計画においては、1. 売上の拡大 2. 人材の育成 3. 企業基盤の強化 の三点を重点施策として設定し、収益目標の達成に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は69,657百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は3,574百万円(前年同期比10.1%増)、経常利益は4,118百万円(前年同期比12.0%増)、そして四半期純利益は2,847百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

<物流事業>

貨物自動車運送事業については、関東地区では産業用ガスと医薬品関連の新規業務の受注がありました。さらに、高性能樹脂や日用雑貨、非鉄金属の取扱いが増加しました。また、関西地区でも、日用雑貨の取扱いが増加し、全体として増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区では建設機械の輸出取扱いが減少しましたが、青果物や家電製品、住宅関連、非鉄金属の輸入取扱いが増加しました。また、中部地区でもステンレス増産に伴う沿岸荷役作業の増加もあり、全体として増収となりました。

倉庫業については、関東地区では産業用ガスと医薬品関連の新規業務の受注がありました。さらに、日用雑貨や研磨材料の取扱いが増加しました。また、関西地区でも日用雑貨の取扱いが増加し、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区での住宅建材などのJRコンテナの取扱いが減少し、全体として大幅な減収となりました。

その他の物流付帯事業については、外航船収入では東南アジア向けプラント案件や産業用ガス等の取扱い増加に伴い大幅な増収となりました。内航船収入では、土砂運搬の回漕業務の増加により増収となりました。荷捌収入では、医療用フィルムなどの業務の一部解約や、日用雑貨の業務移管に伴う作業の減少があり減収となりましたが、物流付帯事業全体としては、大幅な増収となりました。

その結果、物流事業の売上高は前年同期比6.7%増収の57,181百万円、営業利益は前年同期比15.3%増益の2,487百万円となりました。

<構内作業及び機械荷役事業>

構内作業については、関東地区での鋼板やゴムの増産による取扱いの増加がありましたが、関東地区で化成品、中部地区で塗料関連の業務終了があり、減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン作業やその他機械作業の取扱いが減少し減収となりました。

その結果、構内作業及び機械荷役事業の売上高は前年同期比1.8%減収の10,322百万円、営業利益は前年同期比1.3%減益の675百万円となりました。

<その他事業>

工事収入については、国内の移設案件の受注増加があり、増収となりました。売電収入については、太陽光発電が関西地区に続き鹿児島地区でも新たに始まり、増収となりましたが、地代収入については契約形態の見直しによる減床等により大幅な減収となり、その他事業全体としては、若干の減収となりました。

その結果、その他事業の売上高は前年同期比2.1%減収の2,153百万円、営業利益は前年同期比1.5%増益の411百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期の総資産は、111,006百万円と前連結会計年度末に比べ2,890百万円増加しました。

このうち、流動資産は37,967百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,878百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が615百万円、繰延税金資産が32百万円減少も、受取手形及び営業未収金が1,128百万円、有価証券が399百万円、その他に含まれる信託受益権が500百万円増加したことによります。また、固定資産は73,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,011百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が1,262百万円減少も、上場株式の時価上昇等により投資有価証券が2,448百万円増加したことによるものです。

流動負債は23,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少しました。その主な要因は、未払消費税等が760百万円増加も、未払法人税等が526百万円、賞与引当金が596百万円減少したことによります。また、固定負債は、21,783百万円となり、前連結会計年度末に比べ235百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金負債が643百万円増加も、長期借入金が867百万円減少したことによるものです。

当第3四半期の純資産は、65,409百万円と前連結会計年度末に比べ3,424百万円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が1,938百万円、その他有価証券評価差額金が1,450百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、円安による原材料や物価の上昇懸念、欧州経済の停滞や新興国経済の成長鈍化による世界経済への影響など、依然として予断を許さない状況にあります。

このようななかで、当社グループは第五次中期経営計画の重点施策を推進し、目標達成に引き続き取り組んでまいります。

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、現時点では、平成26年11月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が304百万円減少し、利益剰余金が196百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	5,473
受取手形及び営業未収金	18,833	19,961
有価証券	8,599	8,999
貯蔵品	121	116
前払費用	506	749
繰延税金資産	573	541
その他	1,393	2,134
貸倒引当金	△28	△7
流動資産合計	36,088	37,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,594	24,502
機械及び装置(純額)	2,286	2,388
車両(純額)	624	634
工具、器具及び備品(純額)	48	52
リース資産(純額)	692	689
土地	19,466	19,542
建設仮勘定	1,362	1
有形固定資産合計	49,075	47,813
無形固定資産	786	766
投資その他の資産		
投資有価証券	15,963	18,411
長期貸付金	301	607
繰延税金資産	50	19
退職給付に係る資産	306	34
その他	5,595	5,436
貸倒引当金	△51	△50
投資その他の資産合計	22,165	24,459
固定資産合計	72,027	73,039
資産合計	108,116	111,006

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,775	8,503
短期借入金	9,646	9,922
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	1,112	619
未払法人税等	1,057	531
未払消費税等	132	892
未払費用	1,568	1,831
賞与引当金	1,199	602
役員賞与引当金	—	1
その他	589	878
流動負債合計	24,111	23,812
固定負債		
社債	5,086	5,071
長期借入金	12,492	11,625
繰延税金負債	2,854	3,498
役員退職慰労引当金	11	5
退職給付に係る負債	105	97
資産除去債務	605	615
その他	864	869
固定負債合計	22,019	21,783
負債合計	46,130	45,596
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	43,932	45,871
自己株式	△2,474	△2,477
株主資本合計	58,424	60,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,789	5,239
為替換算調整勘定	△178	△157
退職給付に係る調整累計額	△136	△121
その他の包括利益累計額合計	3,473	4,961
少数株主持分	87	88
純資産合計	61,985	65,409
負債純資産合計	108,116	111,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	66,281	69,657
営業原価	60,526	63,633
営業総利益	5,754	6,023
販売費及び一般管理費	2,507	2,449
営業利益	3,247	3,574
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	314	366
持分法による投資利益	232	251
雑収入	120	109
営業外収益合計	672	734
営業外費用		
支払利息	194	179
雑支出	47	9
営業外費用合計	242	189
経常利益	3,677	4,118
特別利益		
固定資産売却益	56	50
負ののれん発生益	129	—
補助金収入	17	—
特別利益合計	203	50
特別損失		
固定資産除売却損	55	21
固定資産圧縮損	17	—
特別損失合計	73	21
税金等調整前四半期純利益	3,807	4,147
法人税、住民税及び事業税	1,111	1,251
法人税等調整額	178	44
法人税等合計	1,290	1,296
少数株主損益調整前四半期純利益	2,517	2,851
少数株主利益	2	3
四半期純利益	2,515	2,847

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,517	2,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,490	1,442
為替換算調整勘定	61	21
退職給付に係る調整額	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	19	8
その他の包括利益合計	1,570	1,488
四半期包括利益	4,087	4,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,085	4,335
少数株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,566	10,514	64,081	2,200	66,281	—	66,281
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	335	335	△335	—
計	53,566	10,514	64,081	2,536	66,617	△335	66,281
セグメント利益	2,157	684	2,841	405	3,247	—	3,247

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△335百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,181	10,322	67,504	2,153	69,657	—	69,657
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	340	340	△340	—
計	57,181	10,322	67,504	2,493	69,997	△340	69,657
セグメント利益	2,487	675	3,162	411	3,574	—	3,574

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額△340百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。なお、当該変更による各該当セグメント利益に及ぼす影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成26年12月17日開催の取締役会において、日本電産株式会社より日本電産ロジステック株式会社の株式全てを取得し、子会社化することを決議し、平成26年12月19日に株式譲渡契約を締結、平成27年2月2日に当該株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

日本電産ロジステック株式会社は、日本電産グループの物流業務を担ってきた会社であります。

当該会社の取得は、当社第5次中期経営計画の施策に合致するものであり、日本電産ロジステックが有する日本電産グループとの関係性及びノウハウに当社グループの経営資源を融合させることにより、今後一層、日本電産グループの物流効率化に貢献すると共に、当社グループの企業価値向上につながると予想しております。

2. 株式取得の相手先の名称

日本電産株式会社

3. 被取得企業の名称、事業内容、規模

- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) 名称 | 日本電産ロジステック株式会社 |
| (2) 事業内容 | 総合物流業、包装資材・包装商品販売業 |
| (3) 規模(平成26年3月期) | |
| 資本金 | 250百万円 |
| 連結売上高 | 6,888百万円 |
| 連結経常利益 | 277百万円 |

4. 株式取得の時期

平成27年2月2日

5. 取得する株式の数、取得後の持分比率及び新会社名称

- | | |
|---------------------|----------------|
| (1) 取得株式数 | 70,100株 |
| (2) 取得後の持分比率(議決権比率) | 100% |
| (3) 新会社名称 | 丸全電産ロジステック株式会社 |

6. 取得資金の調達方法

自己資金により充当しております。